戦後における国立総合大学設置運動にみる教育拠点形成の実態とその特質

THE ACTUAL CONDITION AND FEATURE OF THE ATTRACTING MOVEMENT
OF NATIONAL UNIVERSITY AFTER WORLD WAR II

生田 国男*, 藍澤 宏**, 菅原 麻衣子***

Kunio IKUTA, Hiroshi AIZAWA and Maiko SUGAWARA

After World War II, the Ministry of Education newly planned the construction of a national university to the region in which the empire university had not set it up. This plan assumed the national universities to be a highest educational institution, and aimed at the educational base formation in the location and the system in various places. The attracting movement of national universities by the activity group was done in the major city in the Chugoku region and the Hokuriku region that had become a candidate site. In the national universities attracting movement, the age immediately after end of the war, the feasibility of university establishment and the public opinion are attached to importance in the movement.

Keywords: educational base, imperial university, higher education, educational system, university

教育拠点, 帝国大学, 高等教育, 学制, 総合大学

1. はじめに

日本の近代教育において国立の大学制度は、戦前の「帝国大学令」(明治19年公布)に基づく総合大学としての帝国大学、「大学令」(大正7年公布)に基づく官立単科大学の認可、終戦後の「国立大学設置法」(昭和24年公布)に基づく国立大学設置へと変遷する。そして近年では、「国立大学法人法」(平成15年公布)に基づく国立大学法人の設立が行われ、少子化高齢化を背景として大学の組織改革や統廃合が検討されるなど、戦後における教育制度の大きな変革期に当たると言える。過去における大学制度の改革は、いずれも地域における教育拠点の形成を1つの目的としていた¹⁾。その改革内容は、大学が、地域の教育拠点としての役割を、最も効果的に果たしうる立地や組織構成が考慮されたと考えられる。今後の大学と地域社会との関わり方を考えるうえで、現在の大学と地域社会の関係が如何なる意図・経緯を経て築かれたものかを認識し、今後の両者の関係性を考えることは重要であると言えよう。

戦前の教育界で中心的役割を果たし、日本の大学制度形成に大きな役割を果たした帝国大学の保持した拠点性に関しては、拙稿「教育拠点としての帝国大学設置の実態とその特質」と題して既に発表している²⁾。拙稿では、帝国大学が、他の高等教

育機関に対する制度や機能面におけるヒエラルキー上の優位性に拠り、全国と地方という2つの領域を意識した拠点性を保持していたことを明らかにした。日本の大学制度形成に大きな役割を果たした帝国大学は、東京と、地方の主要都市6箇所に置かれた。中国(広島)・北陸(金沢・新潟)地方では、帝国議会で設立の建議案が可決され、帝国大学設置へ大きな動きがあったが設置には至っていない³⁾。戦後、文部省は連合国の情報収集機関CIEの指導下、教育制度改革を行っている⁴⁾。改革の結果、高等教育の機会均等を理由として1府県に1国立総合大学を設置することになり、基本的な組織形態は現在にまで継承されている。その経緯は、本稿第2章で詳述するが、国立大学設置に至る前段階として、文部省は、帝国大学と、帝国大学の設置されていなかった特定地方(中国・北陸・四国)への国立総合大学の設置を発表している。国立総合大学設置の候補となった地方のうち、中国・北陸地方では、当該地方の有力県を中心に大学の設置運動が起っている(四国では総合大学設置運動が行われた事実を確認できない)。いずれも戦前から帝国大学設置への動きを確認できる帝国大学配置上の空白地域であり、これらの地域へ帝国大学に相当する総合大学を設置し、教育拠点の形成を目指した⁵⁾。以上から、総合大学設置運動は、

* 東京工業大学教育環境創造研究センター
研究支援推進員・博士(学術)

** 東京工業大学教育環境創造研究センター 教授・工博

*** 東京工業大学教育環境創造研究センター
助手・博士(工学)

Technical Assistant, Research Center for Educational Facilities, Tokyo Institute of Technology, Ph. D.

Prof., Research Center for Educational Facilities, Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

Research Assoc., Research Center for Educational Facilities, Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

戦前の帝国大学の拠点性を継承し、戦後の国立大学の設置へ影響を与えたものと考えることが出来る。

大学に関しては、建築学と教育学の分野で種々の論稿¹²が発表されている。建築学の分野においては、丸山弘幸氏が、大学キャンパスの設置経緯から大学の拠点性を評価しているが、大学制度そのものとの関連性については言及していない¹⁷。本稿で主題とする大学の拠点性を総合的に検討したものは拙稿「教育拠点としての帝国大学設置の実態とその特質」¹⁸を除き見あたらない。とりわけ戦後の国立総合大学設置運動に関しては、総合大学設置の候補とされた各大学の「年史」にその経緯を記すものの、文献の性格上、個別論に終始している。総じて既往研究では、総合大学設置運動における各大学の動向に関し、歴史的な視点から運動の経緯・背景・趣旨を総合的に捉え、その特質を論じたものはないと言える。

以上を踏まえ本稿では、各地で行われた国立総合大学設置運動の経緯・背景・趣旨、それに同運動で地域社会の果たした役割を総合的に捉え、戦後における教育拠点の形成過程の実態とその特質を明らかにすることを目的とする。なお、四国に関しては、国立総合大学設置運動が行われた事実を確認できないことから、検討対象からは除く。

以下、第2章では、戦前・戦後における高等教育制度の実態とその特質に関する検討を行い、戦後行われた10国立総合大学設置構想の歴史的な位置づけを行う。第3章と第4章では、実際に国立総合大学設置運動が展開された中国・北陸地方に関し、運動の経緯と目的を考証し、その特質を明らかにする。

なお戦前・戦後の教育制度の歴史的変遷の確認には、文部省編『学制年史』¹⁹や国立教育研究所編『日本近代教育百年史』¹⁰を用いる。また、国立総合大学設置運動の具体的動向に関しては、各大学刊行の年史を主な基礎資料として用いる¹¹。

2. 戦前・戦後における高等教育制度の実態とその特質

2-1. 戦前における高等教育機関の設置状況

文部省編集『学制七十年史』(1942年)によると、戦前の高等教育機関は、帝国大学、官立単科・公立・私立大学、高等学校、専門学校から構成される。帝国大学は、総合的な分野を研究対象として扱うことを根拠の1つとして、教育制度上の最高学府として位置づけられていた。加えて、戦前における官立の高等教育機関の昇格状況からは、帝国大学、単科大学、専門学校の順でその序列を確認出来る¹²。戦後に国立大学の母体となる師範学校は、師範教育のための学校とされ高等教育機関として扱われていない。天野郁夫『旧制専門学校』に示される高等教育機関数の年代別変遷の一部をまとめたものが表1である。戦前の高等教育機関の大半が専門学校であり、帝国大学

表1: 高等教育機関数の年代別変遷

	帝国大学	官立単科・公立・私立大学	高等学校	専門学校
明治38年	2	0	7	63
明治43年	3	0	8	79
大正4年	4	0	8	92
大正9年	5	11	15	106
大正14年	5	29	29	143
昭和5年	5	41	32	173
昭和10年	6	39	32	183
昭和16年	7	40	32	220
昭和19年	7	42	33	286

凡例: 本表は、本文中前掲、天野郁夫『旧制専門学校』(日本経済新聞社1978年)180頁表15に示される高等教育機関数のうち、年ごとの大学・高等学校・専門学校数を抽出したものである。

を中心とする大学の数は非常に限られたものであったことがわかる。また、昭和10年代に専門学校の数が急速に増加しているが、これは「総力戦体制下での政府の強圧的な政策」¹³によるものである。「国立大学設置法」(昭和24年5月制定)によると、全国各県に設けられた大学の前身には、すべて戦前の制度下で設けられた専門学校を含んでおり、専門学校が全国各地に散在していたことを確認出来る¹⁴。

一方、全国7箇所に設置された帝国大学のうち、東京と京都の場合、設立時から総合大学としての学部構成を確立し、単科大学を母体としない。残りの5大学のうち、東北を除いた九州・北海道・大阪・名古屋の場合、それぞれ官立の単科大学を母体として成立している。また、戦前に行われた帝国大学誘致運動のうち、九州・新潟・広島・金沢の4地域では、誘致根拠の1つとして帝国大学へ進学するための基礎教育を行う場である高等学校所在地との関係が掲げられている¹⁵。前身となる単科大学の存在や、高等学校所在地との関係が、帝国大学設置の1つの要件となったことを窺える。

2-2. 戦後の教育制度改革における10国立総合大学設置構想

戦後、日本の教育制度は連合国による指導のもと改められた。昭和20(1945)年10月22日にGHQが発表した「日本教育制度に対する管理政策」によると、軍国主義・国家主義的思想の禁止によって教育の民主化を図るという、GHQの日本の教育改革に対する原則が示されている¹⁶。日本の教育制度改革には、連合国の民間情報教育局(CIE)が担当した。昭和21(1946)年3月、GHQの要請により、日本における教育の実態を調査し、その後の教育改革の具体的指針を提示する目的のもと、教育専門家から構成される「アメリカ教育使節団」が来日している。同使節団は、教育の民主化に加えて、「日本教育制度の行政的再編成」や「日本復興における高等教育」に関する調査研究を行った。その成果は、GHQに「アメリカ教育使節団報告書」(昭和21年3月31日)として発表されている。同報告書では、戦前の日本における「高度に中央集権化された教育制度」の弊害が指摘され、教育の地方分権化の必要性が述べられている。同時期、CIEによって、戦前における日本の大学の大都市集中による地方間の教育機会の不均衡が指摘されている¹⁷。

昭和22(1947)年12月4日付の「東京新聞」に、旧帝国大学と、北陸・中国・四国に新設する3大学を合わせた10総合大学のみを官立(国立)大学とし、その他の官立の高等教育機関をすべて地方委譲するとする記事が掲載されている。昭和22(1947)年12月15日の大学基準協会第2回総会では文部省学校教育局長が、「国立総合大学を、旧帝国大学の7校に加えて、北陸・中国・四国に新設し、国立総合大学を全国に10校設置する」ことを述べている。北陸地方の金沢と新潟、中国地方の岡山と広島では、国立総合大学設置のための運動を展開している。いずれの地域も、戦前に官立の単科大学が置かれ、学制で定められた大学区のなかで、帝国大学の置かれていなかった地域である。新たな国立総合大学の設置により、帝国大学立地の地域的な空白を埋めることになっている。この時の計画は、当時の文部大臣田中耕太郎によると、大学を設置することによって地方への教育の機会均等を図り、国立総合大

学を中心に、官立専門学校を、その「衛星の学校」とするものであったことが述べられている。具体的には、両校の間で、密接な連絡を保ち、教授の交換を行い、学生の転学の便宜や施設の融通などを図る計画であったとされる。同様に、当時の文部省学校教育局長の見解では、「旧帝国大学その他これに類似の総合大学を中心の学府」とし、官立専門学校を母体とする場合を、中心となる総合大学の衛星の学校と位置づけようとするものであったとしている。類似の総合大学とは、北陸・中国地方に置かれようとした単科大学を母体とする総合大学のことであり、総合大学とその他の官立専門学校の間には格差を設け、組織上の従属関係を明確にすることによって、総合大学を各地方における教育拠点とする、教育システムの構築を目していたといえる。10 国立総合大学設立にあたっては、官立専門学校など高等教育機関の地方委譲の実施を条件としていたが、大学設置の基準を審議した大学基準協会が、「地方教育委員会には大学を理解し運営するだけの十分な能力はない」、「地方財政には、経費負担の能力はない」と主張し、地方行政の実情や財源不足を根拠として反対している。戦後、日本の教育に対する諮問機関として中心的役割を果たした教育刷新委員会も、大学基準協会の示した根拠に加えて、官立学校を地方に委譲することで「国土計画上全体的な見通しができなくなり、極端な偏りを生ずる危険性がある」とし、官立専門学校など高等教育機関の地方委譲に反対している。

以上の日本の高等教育に対する諸機関の意見を踏まえて、昭和23（1948）年6月22日、文部省が、「新制国立大学実施要綱」を発表し、戦後の日本における最終的な大学設置の方針が出されている。そのなかで「新制国立大学は特別の地域（北海道・東京・愛知・京都・大阪・福岡）を除き、同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし、一県一大学の実現を図る」と定められている。特別の地域は、「人口数」と「大学高専の校数」を、その根拠としている¹⁸。ここに限られた数の国立総合大学を地方単位で設置し、地方委譲した専門学校など旧官立学校の上位に位置づける計画から、県単位で官立学校を国立総合大学として編成し、県を領域的な単位とする多くの総合大学を設立する計画に変更されている。この大学の設置に関しては、「組織施設等は差当り現在の学校の組織施設を基本として編成し逐年これが充実をはかる」とし、帝国大学・単科大学・専門学校・師範学校など多様な既存の官立学校の組織や施設を国立大学として編成し、不足分を逐次整備することが定められている。また文部省は、府県を単位として設置される国立大学が、最初は不完全であること認めたうえで、なるべく総合の形をとることが望ましいとしている。発足当初の国立大学は、母体となる教育機関の差異に伴い、学部構成の総合性において格差の存在することを前提としていたといえる。「国立学校設置法」に記される各国立大学の学部構成からは、東京大学の9学部を筆頭に、帝国大学や単科大学を母体としている場合5学部以上から構成されており、帝国大学を母体とするほうが単科大学を母体としている場合よりも多くの学部から構成される傾向が強い。その一方で、専門学校を母体としている場合は2～3の限られた学部構成の場合が多い。母

体校の種類によって学部構成の総合性に差が存在し、比較的明確な教育拠点としての差異を確認出来ると言える。10 国立総合大学設置運動の展開された中国・北陸地方の各地に置かれた国立大学は、いずれも単科大学を母体とする5～6学部から成り、総合的な学部構成となっている。10 国立総合大学設置運動は、戦後最終的に総合的な学部構成を持つことになる大学を、制度的に拠点性の強い大学として確立しようとした動きと評価できる。

昭和23年5月以降に、文部省の指導に基づいた各大学の設置申請書が提出され、大学設置の認可が下るに至り、中国・北陸地方における総合大学設置運動は終息している。

3. 中国地方における国立総合大学設置運動

中国地方は、学制の第5大区に相当し、大学本部を置くべき地として、広島が定められている。当地方において国立大学の母体組織となった官立の単科大学として、岡山の岡山医科大学と、広島の広島文理科大学がある。また、両地域には、第六高等学校や広島高等学校といった高等学校が置かれていた。表3は、中国地方における国立大学創設時の学部編成とその母体校、各学部の設立に必要な予算額等を一覧にしたものである。以下必要に応じて適宜用いる。

3-1. 岡山の場合¹⁹

【戦前】 岡山医科大学を帝国大学（官立総合大学）に昇格させようとする動きは大正時代から見られる²⁰。大正15（1926）年には、岡山医科大学と大原農業研究所とを合併し、官立総合大学を建設する計画が立てられている。帝国大学設置への動きは確認されるものの、現在公にされている資料は少なく詳細を知りえない。

【戦後】 昭和22（1947）年10月9日、県議会から「総合大学を設立推進に関する意見書」が提出され、会長を県会議長とする「岡山総合大学設立準備委員会」が組織された。同会から文部省と国会宛てに提出された「請願書」（昭和22年12月1日付）に記される岡山への総合大学の設立理由は、表2の通りである。岡山への総合大学誘致の理由が、大きく国家的要因と地方的要因から述べられている。国家的要因のうち、総合大学設立による文化国家の形成と教育施設の地方分散は、戦前の日本における高等教育の国家主義的な傾向や教育施設

表2： 中国地方における総合大学誘致の根拠一覧

地域	岡山	広島
国家的要因	文化国家の基盤として総合大学 教育施設の地方分散	新日本の建設 教育の民主化 施設の地方的分散 教育の機会均等 文化国家建設
地方的要因	学問的土壌 古備文化の中心 教育県としての伝統 母体となる国立高等教育施設の存在	学都としての歴史と伝統 母体となる既存教育機関の存在 国際的性格 教育文化の中心地
気候		気候適性
衛生・環境		風光明媚 全国稀にある健康地帯 環境は遠くから美しい
風俗		仏教観として古来人権尊重
交通		海陸交通の一大中心地 山陽・山陽・西国の交通拠点
産業		物資集
立地	中国・四国を含む西日本の中心 国土計画上の適地	中国四国地方の中核
時代性	校舎転用にあさむしい軍用施設の存在	原子爆弾の犠牲 広島を文化的に再建することの 世界的意義 戦災の影響の少なさ

の大都市集中への反省に起因するものである。また、地方的要因としては、岡山の教育地としての適性に加えて、財政面における実現性（校舎転用にふさわしい軍用施設・市内津島陸軍48部隊跡の存在）、それに、世論の要望（全県民長年の宿願）といった、戦後の財政難への対応や民主主義の尊重といった時代性を象徴する内容を含んでいる。同日、委員会は、岡山総合大学設立期成会と名称変更されている。期成会の運営母体は、市町村議会、岡山県教職員組合、岡山市婦人会、岡山県青年協議会など20団体である。その運動内容は、大学設立の計画案の作成と、岡山市内、中国・四国・阪神地方、そして東京を拠点とする署名活動や陳情である。

設置運動を行うための組織としては、期成会のほか、岡山市内に、自治体や議会による、総合大学誘致全員委員会（岡山市長・市議会議員を中心に構成）や総合大学誘致推進班（岡山市議会議員・市職員を中心に構成）、地元教育機関による、中国総合大学岡山設立促進学生連盟や中国総合大学設立促進中等学校生徒連盟が設けられている。これら諸団体は、岡山市内・県内を始め、東京（文部大臣・大蔵大臣・衆参両院文教委員長・総司令部）、中国地方（鳥取・松江・米子）、県下各市へ協力を呼びかけ、募金・署名活動を行っている。

岡山県下や中国地方の近隣県では、昭和23年2月13日に、津山市議会が、総合大学誘致の意見書を文部・大蔵両大臣に送り、マッカーサー連合軍総司令官やスプリングー岡山軍政部長に協力を要請している。また、同年1月20日に、島根・鳥取県議会議長が、総合大学誘致への協力を表明している。鳥取県の場合、地元で、岡山への総合大学誘致賛成の署名運動を決定している。県市町村議会・市町村長・商工会議所・教職員組合・婦人会の代表が、中国総合大学岡山誘致促進協議会を結成し、全面的に国立総合大学の岡山誘致に協力することとしている。また、同時期、鳥取農業専門学校学生代表が岡山を訪問し、支援の意向を伝えている。

昭和23年6月、文部省により「1府県1大学設置」の方針が示され、岡山への国立総合大学設置が決定されると、期成会の運動範囲は、岡山県下に縮小されている。総合大学の創設資金である「施設設備充実資金」は3億17万円と定められ、全県民の寄付で賄われることになっている。昭和23年7月29日に文部省へ提出された「岡山大学設置認可申請書」（一部は表3参照）によると、5学部を設置し、医学部は旧岡山医科大学の立地を踏襲した市内岡地区に、その他はすべて市内津島旧陸軍48部隊跡地に設置することとしている。同申請書に収められる「岡山大学年度別整備計画額」によると、昭和23年度

～26年度の4カ年で、4学部・本部・大学院・研究所・付属諸学校・付属諸施設の設立に必要な予算内訳として、土地・建物・付帯施設・機械器具・図書購入費、それに創立事務費を計上している。医学部は既に整備されているものとされ予算の計上はなされていない。これらの費用を捻出するために、期成会や岡山大学施設整備委員会は、岡山県下・東京・関西で募金活動を行っている。岡山県下には、郡市単位の支部、町村単位の分会が置かれ、募金の責任額が割り当てられている。加えて、郡市単位で小中高等学校校長会が、PTAに協力を依頼するなど、募金の目標額を達成するため既存の地域組織を利用している。その他、オートバイ競技会・自転車競技会・演芸会の開催、農産物の供出、宝くじ・石鹸販売による利益、生命保険の新規契約の手当が大学創設のために当てられた。以上の活動の結果、昭和23年3月～27年1月の間に、約4500万円の募金が集まり、加えて、2億6100万円を県交付金・市町村負担金といった公的資金が拠出されることになっている。

期成会は、募金運動を活発にし、総合大学設立を県民に喚起させるため、「岡山総合大学についての乗」を作成し、新聞やラジオで協力を求めている。また、岡山医科大学・第六高等学校・岡山師範学校・岡山農業専門学校の学生は、「岡山総合大学建設促進学生連盟」を結成し、県下各地で新制高等学校生徒への協力を呼びかけている。

3-2. 広島の場合²¹⁾

【戦前】大正4（1915）年11月、広島県会から内務大臣へ、広島への帝国大学の設置を要望する「中国帝国大学設置意見書」（大正4年「通常広島県会議事日誌」）が提出されている。翌大正5（1916）年2月の第37回帝国議会衆議院では、「中国帝国大学設置の請願」（大正5年「官報」第27回帝国議会衆議院議事速記録）が採択されたが、文部省で具体的計画が行われず、設置の実現には至っていない。これらの意見書や請願書では、広島県を「関西の中核」と位置づけ、同地に「農工商の学術技芸を教授する中国帝国大学」の設置を求めている。このような動きの中、大正12（1923）年には、広島文理科大学が新設されている。既述の通り、帝国大学は、単科大学を設立母体とする場合が多く、広島文理科大学の設置を帝国大学設置へ向けた過渡的動向と捉えることが可能である。昭和17（1942）年には、広島県会から文部大臣宛てに「官立総合大学設置意見書」（「通常広島県会議事日誌」）が提出されている。同書には、「中国・四国地区の政治・経済・文化の中核地」・「急激に勃興せる大工業地帯を擁し」と記され、広島の地域性が評価されている。加えて、総合大学設置の根拠を、「大東亜共栄圏の指導者を養成」・「高度国防国家建設上必要の施設」・「大陸・南方経営進出の起点」といった戦時的要因に求めている。

【戦後】広島における国立総合大学設置運動は、昭和22（1947）年1月の県政座談会で国立広島総合大学の設置に関する議案が採り上げられたことを契機とする。広島県会からは、文部大臣などに宛てて、「広島総合大学設立認可に関する陳情書」（昭和22年8月）や「官立広島総合大学設置につき申請」（昭和22年10月14日）といった、総合大学誘致の趣旨や根拠を記す文書を提出している。各文書に記される主な内容は表2

表3：中国地方における国立大学創設時の学部編成と予算

岡山大学				広島大学			
学部名	所在地	母体校名	予算額 (昭和23年度)	学部名	所在地	母体校名	予算額 (昭和23年度)
法文	岡山	第六高等学校	2566	文	広島	広島文理科大学	849
教育	岡山	岡山師範学校	2530	教育	福山	広島高等師範学校	6654
		岡山青年師範学校				広島女子高等師範学校	
農	岡山	岡山農業専門学校	7950	政経	三原	広島青年師範学校	454
		岡山第六高等学校				広島師範学校女子部	
理	岡山	岡山医科大学	5966	工	広島	新設	1160
医	岡山	岡山医科大学		水産	福山	広島工業専門学校	1582
						広島青年師範学校	

凡例：本表のデータは、各大学から文部省に提出された設置認可申請書に基づくものである。予算額の単位は万円である。

の通りである。総合大学設立による文化国家建設、教育の民主化、教育施設の地方分散の必要性に加えて、戦前の軍都であり、原爆による大きな被害を受けた広島に、民主主義や平和を象徴する国立総合大学を設置し、文化的に再建することの世界的意義が述べられている。同時に、母体となる教育機関の戦災からの復興を強調し、設立の実現性が主張されている。

国立総合大学の設置を実現するために、国立広島総合大学設立推進本部（昭和22年12月23日設立）と広島総合大学設立期成同盟会（昭和23年1月12日設立）が設けられた。推進本部は、本部長を県知事とし、県関係者や、大学設立地となる広島・呉・福山市関係者、それに広島文理科大学以下、統合教育機関関係者を役員としている。その活動内容は、総合大学の建築・設備・敷地・建築資金の計画に関することである。すなわち、総合大学創設に関わる具体的な計画に関しては、推進本部が主に行っている。また、募金、世論喚起、国会・関係省庁・CIE・広島軍政部への陳情といった誘致活動にも参画している。一方、期成同盟会は、会長を広島県会議長とし、役員を、各市長、県下商工会議所、町村会長、県市議会、財界、各種団体、官公庁代表、学校側代表とする。主に、募金、世論喚起、中央への陳情といった活動を行っている。同年12月24日、両会に属する副知事・県会議員・母体校代表が上京し、「広島総合大学設立計画書」（昭和22年12月26日付）を文部省やCIEへ提出し、陳情を行っている。このときの計画書には、設立趣意・構想・施設概要・設備概要・学科内容・講座数・学生定員・建物平面図が示され、設立後の大学像を具体的にしている。同計画書では、広島文理科大学など8校の母体校を併せて、文学部・理学部・教育学部・工学部・医学部・水畜産学部の6学部と教養部を編成することとしている。推進本部や期成同盟会の作成によるこのような計画書は、改正が加えられ「広島総合大学設立計画書」（昭和23年1月15日付）や、その直後に「広島総合大学設立計画書」としてまとめられた。これらの計画書では、女子学部や教育学部の設置といった学部構成に異同が見られる。大学設立のため文部省に提出された「国立広島総合大学設置申請書」（昭和23年7月25日付 一部は表3参照）では、立地や施設上の不備から医学部が別申請となり、文部省や母体となる広島県立女子専門学校の了承が得られず女子部の設置は保留とされている。設立当初の広島大学は6学部から構成され、その多くは母体校の立地を継承した広島市に立地することになった。教育学部は、母体となった師範学校の立地を反映し、広島・福山・三原の各市に分置されている。同申請書によると、昭和23～27年度の5カ年で必要な大学創設費（創設事務費・新営費・補修費・設備費・買収費）は2億7千401万円とされる。集計されている年度が相違することから、経費の内訳を対応させることは出来ないが、同申請書に収められる「新制大学総経費調」によると、昭和24～28年度に、6学部・教養部・本部・中央図書館を整備するために必要な費用は1億3千609万円とされる。表3によると、教育学部設立に要する費用が他学部と比較して多いが、これは前掲「国立広島総合大学設立資金募集趣意書」によると、「わが国で最も完整した教

育学部」となったことによるものとされる。以上の費用は、県費3分の1、一般寄付金3分の2により負担することになっている。一般寄付金に相当する募金に関しては、推進本部で、全体方針・実施方法が決められている。募金活動には、推進本部の関連組織である期成同盟会や国立広島大学設立促進会も携わり、その対象地域は、広島県内外を始め、海外にまで及んでいる。募金のために、郡市別募金割当額が定められ、地域組織による活動が行われている。県下の町村役場には、募金本部が置かれ、町村議会・学校長・青年団長・婦人部長・民生委員からなる募金委員会が結成されている。京阪神地方には、国立広島総合大学設立期成会近畿支部、京阪神芸備会が置かれ、募金活動を始めとする設置運動展開の拠点としている。「国立広島総合大学設立期成同盟会収支決算中間報告」による昭和23年1月～27年9月までの一般寄付金の額は7034万円となっている。

県下の募金活動を積極的に展開するために、昭和24（1949）年2月、各都市・町村別に募金協議会が置かれている。募金は、総額の6割を地元、残り4割を他の郡市に配分している。BCD地区においては、その6割を平等割に、残り4割を近接地（BC）地区に配分し、各地区別平均一世帯負担額を定めている。

以上の地域組織を利用した募金活動に加えて、推進本部や期成同盟会は、広島県教育宝くじの発行や、県下各地への演芸班の派遣を行っている。総合大学の母体校や、県下の諸学校では学校募金が行われ、同時に、スポーツ・音楽・演劇・パザーによる募金運動が展開されている。

これらの募金運動への世論喚起のために、ポスターや「国立広島総合大学設立資金募集趣意書」が作成され、県下に配布されている。また、県民・各方面へ寄付依頼状が送られ、新聞・ラジオ・ポスター・立看板による広報活動が行われている。

以上、中国地方では、総合大学建設のために期成会を結成し、母体校を編成し総合大学の組織計画を行い、世論喚起、署名活動、催しや地域組織を活用した創設資金の獲得、それに国や連合国に対する陳情を積極的に行っている。候補地のうち岡山では、転用可能な旧軍用地の存在と、県民による総合大学設置の要望が大学誘致の根拠として主張されている。一方、広島の場合、原爆による被災地として、総合大学の建設による平和的文化都市建設の世界史的意義が主張されている。広島大学は、母体校の立地を継承しキャンパスが分散し、岡山の場合、旧軍用地の利用によるまとまったキャンパスを獲得している。

4. 北陸地方における国立総合大学設置運動

北陸地方は、学制の第3大区と第7大区に相当する。両大区

表4：北陸地方における総合大学誘致の根拠一覧

地域	金沢	新潟
目的		
国家的要因	平和・文化国家の形成	文化国家形成の拠点
社会的要因	大学の地方分散	
地方的要因	学問的土壌	北日本文化の中核 前身となる高等教育機関の存在
	交通	海陸交通の要衝
	産業	水力発電・天然資源 ・農産物の豊かさ
	立地	国土計画上の適地 日本海沿岸の中心
	転用可能な敷地・施設	直轄学校や旧軍用地建物と あった
	時代性	転用可能な組織・施設が存在 非戦災都市であるため

の大学本部は、第3大区を石川、7大区を新潟に設置すべきものとされている。戦前の北陸地方における高等教育機関の設置状況として、石川に、金沢医科大学と第四高等学校が、新潟に、新潟医科大学と新潟高等学校といった、官立の単科大学と高等学校が設けられている。表5は、北陸地方における国立大学創設時の学部編成とその母体校、各学部の設立に必要な予算額等を一覧にしたものである。以下必要に応じて適宜用いる。

4-1. 石川（金沢）の場合²²

【戦前】 石川県の県庁所在地金沢へ帝国大学を誘致しようとする動きは、明治40（1907）年8月15日付の「北国新聞」紙上で、金沢出身の科学者高峰譲吉が、当地への帝国大学設立を提唱したことに始まる。明治44（1911）年2月2日の第27回帝国議会衆議院で、戸水寛人（元東京帝国大学教授・衆議院議員）から「北陸帝国大学設立の建議案」が提出され、同月18日に同議案は可決されている。これに伴い、同内部委員会で、既存の大学・高等学校の立地との関係や、金沢の学問環境が検討されたが、設置の実現には至っていない。

金沢への帝国大学設立の建議案は、第51回帝国議会衆議院（大正15年）、第52回帝国議会衆議院（昭和2年）、第56回帝国議会衆議院（昭和4年）でも提出され、第52回と第56回分の建議案は可決している。第52回提出分の建議案によると、「金沢付近は全国最雨量多き部分に属す湿気に関する気象上生物学上医学上物理化学工学上の問題にして特殊の攻究を要するもの極めて多く」とあり、帝国大学における学問対象として、金沢の気候の特殊性を扱うことの意義が述べられている。

【戦後】 石川県会や金沢市会は、国会や中央の関係官庁に、「総合大学に関する意見書」（昭和21年2月、文部省・大蔵省へ提出）、「北陸大学設立趣意書」（昭和23年6月3日、内務大臣・文部大臣・大蔵大臣へ提出）、「金沢市に北陸帝国大学を設置に関する建議案」（昭和21年8月、第90回臨時帝国議会衆議院へ提出）、「総合大学設置に関する請願書・陳情書」（昭和22年8月、第1回国会へ提出）といった、金沢へ総合大学を誘致するための趣旨や目的を記す文書を提出している。各文書に記される主な内容は表3の通りである。総合大学の設立理由のうち、国家的な要因として、総合大学設立による平和的で文化国家の建設、大学の地方分散の必要性を述べている。また、金沢に特徴的な地方的要因として、非戦災都市であり、官立学校や軍用土地建物など転用可能な組織・施設が存在による総合大学設立の実現性が考慮されている。

昭和21（1946）年6月、石川県庁に、設置運動を行うための北

陸総合大学設置期成同盟会が置かれている。会長は石川県知事であり、石川県商工経済会会頭、金沢市長、金沢市内の各学校・教育関係者・地方官公庁・実業経済界関係者、富山や福井県の知事・市長・商工経済会会頭などが顧問になっている。同盟会の主な活動内容は、総合大学の組織計画、創設資金の確保、北陸地方各県を対象とした啓蒙活動、中央への陳情である。

昭和22（1947）年11月、同盟会は「北陸総合大学設立準備委員会」と名称を変更している。その際、準備委員会の活動範囲は、石川県を対象とするものに縮小され、活動内容は、創設資金の確保、敷地の確保や組織編成の検討など総合大学設立の準備を進めることに重点が置かれるようになっていく²³。昭和23（1948）年1月13日、石川県首脳部と県議会教育民生委員により、大学創設費は地元負担と定められ、募金運動は、北陸総合大学設立準備委員会を中心に進められている。大学創設のための寄付金の募集額は2千300万円であり、その負担は、県下の各都市（金沢市・小松市・七尾市・江沼郡）、東京、関西へ割当てられている。「金沢大学創設寄付金調」（昭和24年6月10日付）によると、寄付金納入済額として412万円が記されている。同年5月10日～16日と、11月21日～26日は、大学設置促進週間と定められ、展覧会・駅伝競走・音楽会・公聴会の開催、ラジオ放送、教育宝くじ販売、ポスター貼付、立看板設置、街頭宣伝・街頭放送が行われている。

「金沢大学設置認可申請書」（一部は表5参照）によると、大学発足時、6学部を設置し、本部の置かれた金沢城跡の旧軍用地とともに、金沢市内の母体となった7学校の用地を用いている。同申請書に収められる「創設費総計表」によると、昭和23～25年度に創設のために必要な費用（営繕費・設備費）は8千600万円とされている。5学部の設立に必要な費用に加えて、寄宿舎の設置費や事務費も計上されている。医学部は既に整備されているものとされ予算の計上はなされていない。同表によると、これら費用の財源は県負担とされる。金沢大学創設のために県費と寄付金が用いられていることを確認できる。

4-2. 新潟の場合²⁴

【戦前】 明治35（1902）年の「東北日報」で、建部逯吾（蒲原郡横越村出身・東京帝国大学教授）は、「北越帝国大学」を、帝国大学の設置のない裏日本（新潟）へ設置すべきと述べている²⁵。その後、昭和14（1939）年12月14日に、「新潟県に総合大学設置に関する意見書」が、新潟県会から総理大臣へ提出されている。意見書では、新潟への帝国大学誘致の根拠として建部逯吾の掲げた理由に加え、地域性（人情風俗又敦厚）、学問的土壌（大学進学者の他地方への流出、母体となる高等教育機関の存在）、時代性（大陸経営の拠点）が述べられている。

【戦後】 戦後の新潟における総合大学誘致への動きは、昭和20（1945）年12月17日の新潟県議会において渡辺常世が、同県村松・新発田の兵舎を利用した総合大学設置の提案を行ったことに始まる。昭和22（1947）年12月28日の「新潟日報」では、松井正夫（新潟高等学校校長）が、全国の大学所在都市の戦災を根拠として、被害の少なかった地方（新潟）へ大学の分散を提案している。さらに、田中貞次（長岡市出身、東京帝国大学農学部教授）は、新潟医科大学を母体とする医学部、「我

表5： 北陸地方における国立大学創設時の学部編成と予算

新潟大学				金沢大学			
学部名	所在地	母体校名	予算額 (昭和23年度)	学部名	所在地	母体校名	予算額 (昭和23年度)
人文	新潟	新潟高等学校	885	法文	金沢	金沢高等師範学校 第四高等学校	874
教育	新潟	新潟第一師範学校		教育	金沢	金沢高等師範学校	1455
	新潟	新潟青年師範学校			金沢	石川師範学校	
	新潟	新潟第二師範学校			金沢	石川青年師範学校	
	新潟	新潟第一師範学校			金沢	金沢高等師範学校 第四高等学校	
理	新潟	新潟高等学校	1380	理	金沢	金沢高等師範学校 第四高等学校	2500
工	新潟	長岡工業専門学校	1822	工	金沢	金沢工業専門学校	1415
農	新潟	新潟県立農林専門学校	8850	農	金沢	金沢医科大学 付属農業専門学校	410
医	新潟	新潟医科大学		医	金沢	金沢医科大学	

凡例： 本表のデータは、各大学から文部省に提出された設置認可申請書に基づくものである。予算額の単位は万円である。

国第一の米産県」という地域性ととともに、戦後の食糧難という時代性を根拠とする農学部を設置を提唱している。

文部省により10 総合大学設置構想が出されると、昭和22(1947)年6月29日には、国立総合大学設置運動の中心的な役割を果たす北日本大学期成同盟会が結成され、本部が、新潟医科大学に置かれている。会長は、県知事であり、役員や顧問として、県議会議長や県連合青年団長といった地元の有力者、元法相や東北大総長といった中央や近隣の有力者が名を連ねている。期成同盟会には、促進運動委員会(国会議員・県市の理事者・財界・教育界の主要メンバー、県内有力者)、基礎調査委員会(県下各高等学校)といった、内部委員会が設けられ、実際の活動には、医科大学教官・学生、新潟高等学校教官が従事している。また、期成同盟会には、地区機構が設けられ、地区支部(市長・母校学校代表者など)→郡市支部(町村長会・各学校長・教組・青年団・婦人会・各労組・農商工組合・文化団体)→各町村の順序で組織編成されている。

期成同盟会の作成した「北日本大学期成同盟会趣意書」(昭和22年6月29日)に記される主な内容は表4の通りである。総合大学の設立理由のうち、国家的な要因として、総合大学設立による文化国家建設の必要性を述べている。また、大学誘致の根拠が、終戦直後の時代性や、新潟の地域性に基づき示されている。「北日本総合大学の構想」(昭和22年6月26日)では、趣意書の内容に加えて、敗戦による教育の改革と再建の必要性が述べられている。また、総合大学設置を実現するためには、「政府の力にすがると言ふが如きことは今日の実情では絶対不可能」、「挙県一致の御支援を希望し期待、県内末端に迄浸透せんことを念願」とし、地方における国立総合大学の創設費捻出と、世論喚起を重視している。さらに、同年12月24日には、「国立総合大学設置促進に関する意見書」が、県議会から文部大臣に出されている。同書では、「文化施設の再配置、地方分散」を述べ、「青年学徒が各地の大学に殺到する」状況为了避免するために、「人情風俗又敦厚、教育地に適し、歴史的に文化の中心」である新潟への大学設立を希望している。

期成会は、総合大学誘致の実現に向けて、中央への陳情や、地元での啓蒙活動を行っている。同年1月16日に、期成会の教育部長が上京した際、文部省の学校教育局長は、総合大学設立において、国情から、現在ある施設を拡充させる方針を述べ、基金を集め、敷地を買収し、施設その他の具体化を図ることが急務としている。そこで期成同盟は、資金計画を行うための組織として、資金造成計画専門委員会が設置され、大学創設に必要な資金を1億3千万円と定めている。期成同盟は、地区機構を通じた募金活動の他に、同年2月11日から1週間、アーニー・パイル舞踏団の公演を催し、その利益を大学創設資金に宛てている。また、新潟医科大学は、音楽会・演劇・紙芝居を催し、県下各地へ無料診療班を派遣し、その収益を総合大学創設資金に充てている。以上の募金運動に併せて、県連合青年団は、通信教育や教養講座を催している。また、期成同盟会は、県内に「北日本総合大学に就いて県民の皆様への御願い」と題する宣伝ビラを配布し、国立総合大学設置運動の歌を制作するなど世論喚起を行っている。

新潟への総合大学誘致においては、戦後に連合国が行った日本の教育改革に大きな影響力を有したGHQ 東北軍政部民間情報部教育部長マーチン博士の果たした役割が大きい。彼は、その管轄下にあった新潟を、「東北・北海道・関東の範囲内で総大設置に極めて必要な場所」と位置づけ、新潟に総合大学を誘致することの重要性を、大学の設立決定に大きな力を持つGHQのイールズ、文部・大蔵両大臣、国会の大学設置委員長に働きかけている。同年3月20日～24日にかけて、期成同盟会委員が上京し、政府(森戸文部大臣)・国会・各省庁(文部省・大蔵省物価主計局長)・GHQ(マーチン、イールズ、教育担当者)との間で、新潟への国立総合大学設置に関する会談を行っている。同会談中、「新潟の運動は出来るだけ助けたい」(イールズ)、「(北日本総合大学の設置)を完全に指示する」(マーチン)と、新潟への国立総合大学の設置に対する軍政部の肯定的な意見が出されている。軍政部の示した北日本総合大学誘致の根拠として、マーチンが先に示した「総大設置」上の重要性に加え、

1. 国立総合大学の設立による文化国家の建設、産業への寄与
 2. 非戦災都市としての存在
 3. 全国一の米産地、農産地として充実した施設の存在
設立実現への条件として
 1. 新潟・長岡・高田間における学生輸送の便宜の確保
 2. 教育者と全県民による関心の必要性
- といった事項を示している。

昭和23年6月29日付で大学設置準備委員会から文部省へ「国立新潟大学認可申請書」(一部は表5参照)が提出され、新潟への総合大学の設置が内定している。同書によると、教育学部や教養部を新潟・長岡・新発田・高田の4カ所に、工学部を長岡に、人文・教育・理・農・医学部を新潟に設置することとしている。その多くは新潟医科大学ほか母体校の立地を継承し新潟市に置かれている。教育学部や教養部の分散は、設立対象となる新潟県の領域性や、母体校の立地を継承し設置を希望する各地の地方感情を考慮したものとされる。これらを設立のための新校舎の建築費や物件費として、昭和23～25年度に、1億2877万円の予算が計上されている。医学部と新潟キャンパスの教育学部は既に整備されているとされ予算の計上はない。これらの費用は、寄付と県費によって賄われたが、管見の限り、その詳細は明らかでない。昭和23年10月4日、文部省が大学設置の可否を判断するために設けた大学設置委員による現地視察が行われ、キャンパス分散が、大学弱体の原因となることを指摘しており、文部省としてもキャンパスの統合を志向していたことを窺える。昭和24年6月には学内に一般教養委員会が発足し、教養部の新潟地区集結の意見が強く出されている。これは先に軍政部が示した学生輸送の便宜の確保によるキャンパス間の効果的な交流が生まれず、新潟以外の地では、講義開催に支障を生じ、教官不足から所定の単位修得も困難な状況となっていることによる。そのため母体校の立地を継承し多くの学部の置かれた新潟集中へ移行することになるのである。昭和25年3月15日に開かれた新潟県議会によると、長岡・新発田・高田へのキャンパス分散は地方文化の向上と教育の機会均等を目指した県や市民への大学側の公約であり、教養部の新潟集中

への動きが大学設置の本来の趣旨に悖るものであることが指摘されている。昭和25年3月、新潟県知事・新潟大学学長・新潟県教育委員長・新潟県会議員の共同署名のもと教養部の新潟県集中を実現するが、同時に、大学は、教育学部の現状維持を県や各市民に確約する結果となっている。新潟大学のキャンパスが、新潟県の領域性や、母体校の立地に加えて、地域社会と深い関わりをもって存在していたことを窺うことが出来る。

以上、北陸地方では、総合大学建設により平和的文化国家の形成を目指している。期成会は、母体校を統合し大学の組織計画を行っている。同時に、世論喚起、署名活動、催しや地域組織を活用した創設資金の獲得、それに国や連合国に対する陳情を積極的に行っている。候補地のうち金沢は、転用可能な軍用地の存在、文化・産業の特異性を誘致の根拠とし、新潟の場合も同地における農業の発達を設立の根拠としている。新潟の設立経緯やキャンパス分散の経緯からは、連合国による影響と共に大学と地域社会の強いつながりを窺える。

5. おわりに

戦後、連合国の指導下、文部省は、官立学校の大半を地方委譲し、旧帝国大学に加えて、新たな国立総合大学を設けることで、大学の大都市集中を解消する10国立総合大学設立構想を提案した。同構想は、国立総合大学を教育制度上の最高学府と位置づけ、各地における立地・制度・機能上の教育拠点形成を目指すものであった。

新たな総合大学設置の候補とされた中国・北陸地方では、各地方内の主要都市が設置の候補地となった。設置の候補とされた両地方の各都市は、戦前から帝国大学設置へ向けた動きが見られ、帝国大学（国立総合大学）設置の適地として一貫して認識されていた。同時に、新たな総合大学の設置が、戦前の帝国大学配置の空白を埋めようとする動きであったことを窺える。

国立総合大学設置の候補となった各都市では、期成会を活動主体とする国立総合大学設置運動が展開された。期成会は、国立総合大学の設置により平和的文化国家の建設を標榜し、大学の地方分散を目指した。国立総合大学設置運動では、終戦直後という時代性や、国立総合大学設立の実現性に関する項目、それに民意の総意に基づく運動であることが重要視されている。

最終的には、多くの大学を府県単位で設置する1府県1国立大学設置へ方針変更が行われたが、国立総合大学設立の対象とされた各地では、官立単科大学などを母体とする学部構成により分野的な総合性を確保できている。同時に、母体校の立地に影響される形でキャンパス分散問題の萌芽を見いだせる。

注

- 注1) 戦前における大学の教育拠点性に関しては、拙稿(藍澤宏・菅原麻衣子連名)「教育拠点としての帝国大学設置の実態とその特質」(『日本建築学会計画系論文集』594号 25～32頁 2005年8月)で明らかにしている。
- 注2) 註1に同じ。
- 注3) 以下、高等教育に関する歴史的記述は、特別に注記しない限り、文部省『学制八十年史』(1954年)、仲新監修『学校の歴史 第4巻』(第一法規出版1979年)にて歴史的事実を確認し考察を行っている。また、広島・金沢・新潟における帝国大学設置への動向は、各大学発行の各年史に拠る。広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史 部局史』(広島大学1977年)、広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史 通史』(広島大学1979年)、広島大学50年史編集委員会編『広島大学五十年史 資料編上』(広島大学2003年)、岡山大学二十年史編纂委員会編『岡山大学二十年史』(岡山大学1969年)、岡山大学医学部百年史編集委員会編『岡山大学医学部百年史』(岡山大学医学部創立百周年記念会1972年)、岡山大学工学部30年史発刊担当者編『岡山大学工学部30年史』(岡山大学工学部1990年)、金沢大学編『金沢大学十年史』(金沢大学1960年)、金沢大学50年史編集委員会編『金沢大学50年史 通史』(金沢大学創立50周年記念事業後援会2001年)、金沢大学50年史編集委員会編『金沢大学50年史 部局編』(金沢大学創立50周年記念事業後援会1999年)、新潟大学二十五年史編集委員会編『新潟大学二十五年史 部局編』(新潟大学1974年)、新潟大学二十五年史編集委員会編『新潟大学二十五年史 通史』(新潟大学1980年)、新潟大学五十年史編集委員会編『新潟大学五十年史 通史』(新潟大学五十年史刊行委員会2000年)、新潟大学五十年史編集委員会編『新潟大学五十年史 部局編』(新潟大学五十年史刊行委員会2000年)。

- 十五年史 部局史』(広島大学1977年)、広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史 通史』(広島大学1979年)、広島大学50年史編集委員会編『広島大学五十年史 資料編上』(広島大学2003年)、岡山大学二十年史編纂委員会編『岡山大学二十年史』(岡山大学1969年)、岡山大学医学部百年史編集委員会編『岡山大学医学部百年史』(岡山大学医学部創立百周年記念会1972年)、岡山大学工学部30年史発刊担当者編『岡山大学工学部30年史』(岡山大学工学部1990年)、金沢大学編『金沢大学十年史』(金沢大学1960年)、金沢大学50年史編集委員会編『金沢大学50年史 通史』(金沢大学創立50周年記念事業後援会2001年)、金沢大学50年史編集委員会編『金沢大学50年史 部局編』(金沢大学創立50周年記念事業後援会1999年)、新潟大学二十五年史編集委員会編『新潟大学二十五年史 部局編』(新潟大学1974年)、新潟大学二十五年史編集委員会編『新潟大学二十五年史 通史』(新潟大学1980年)、新潟大学五十年史編集委員会編『新潟大学五十年史 通史』(新潟大学五十年史刊行委員会2000年)、新潟大学五十年史編集委員会編『新潟大学五十年史 部局編』(新潟大学五十年史刊行委員会2000年)。
- 注4) 戦後における、教育改革の経緯に関しては、『学校の歴史 第4巻』(第一法規出版1979年) 167～196頁、前掲『広島大学二十五年史 通史』(広島大学1979年) 3～21頁、岡山大学二十年史編纂委員会編『岡山大学二十年史』(岡山大学1969年) 3～7頁、金沢大学50年史編集委員会編『金沢大学50年史 通史』(金沢大学創立50周年記念事業後援会2001年) 372～385頁に拠る。
- 注5) 帝国大学の配置やその拠点性に関しては、前掲拙稿「教育拠点としての帝国大学設置の実態とその特質」による。また、国立総合大学の帝国大学との類似性は、当時の文部省学校教育局長の発言として、前掲『金沢大学50年史 通史』382頁に記されている。
- 注6) 建築学分野で、旧制度下の大学や、大学キャンパスの立地を主題とする主な論文としては、以下のものがある。丸山弘幸「国立大学におけるキャンパスの立地類型の変化と敷地の拡張に関する研究」(『昭和63年度大23回日本都市計画学会学術研究論文集 313号』 313～318頁)、前掲「国立大学キャンパスにおける施設の成長過程に関する研究」(『1990年度第25回日本都市計画学会学術論文集』181～186頁1990年10月)、前掲「国立大学キャンパスにおける土地利用の低効率化要因に関する研究」(『1989年度日本都市計画学会学術研究論文集』181～186頁1989年11月)、前掲「国立大学キャンパスの分布形態の変化に関する研究」(『日本建築学会計画系論文集』第381号122～131頁 1987年11月、徐王機「日韓両国における大学キャンパスの歴史的発展過程の考察」(『1990年度第25回日本都市計画学会学術論文集』175～180頁、前掲「日本における大学キャンパスの空間構成とその変容に関する研究」(『日本建築学会計画系論文集』第381号65～76頁 1991年12月)、稲葉信子「木子清敬の帝国大学(東京帝国大学)における日本建築学授業について」(左掲書374号111～121頁 1987年)、池上直康、越野武、角幸博「北海道帝国大学および小樽高等商業学校併合外人教師官舎(大正14年～昭和2年)について」(左掲書484号221～229頁 1996年)、左間孝「北海道帝国大学の官舎組織の沿革と建築技術者について」(左掲書541号213～219頁 2001年)、木方十根「創設期名古屋帝国大学の学園計画」(左掲書577号181～188頁 2004年)、西村公宏、飯淵康一、永井康雄「公開施設としての東京帝国大学理科大学附属臨海実験所水族館について」(左掲書578号155～162頁 2004年)、左間孝「東北帝国大学理学部附属臨海実験所水族館の公開について」(左掲書587号207～214頁 2005年)。
- 一方、教育学関係の著書・論文のうち、各大学の刊行する年史以外で、過去の制度下における大学に關し比較的多くまとめた検討がなされている文献としては以下のものがある。文部省編『学制五十年史』(1922年)、『学制七十年史』(1942年)、『学制八十年史』(1954年)、『学制九十年史』(1964年)、『学制百年史』(1972年)、『学制百二十年史』(1992年)、中島太郎『近代日本教育制度史』岩崎書店1966年、仲新監修『学校の歴史 第4巻』第一法規出版1966年、国立教育研究所『日本近代教育百年史』3・4・5巻(国立教育研究所1974年)、天野郁夫『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部1986年、大久保利謙『日本の大学』玉川大学出版部1997年、寺崎昌男『大学をつくる』東信堂1999年。
- 注7) 前掲丸山弘幸「国立大学キャンパスの分布形態の変化に関する研究」。
- 注8) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第3・4・5巻(国立教育研究所1974年)。
- 注9) 文部省編纂の年史に関しては、前掲註6参照。
- 注10) 註1に同じ。
- 注11) 各大学刊行の年史に関しては、原則として、東京工業大学教育環境創造研究センター蔵書を用いている。
- 注12) 戦前における高等教育機関の昇格状況に関しては『日本史総覧』第6巻(今井亮監修 新人物往來社 1984年)1517～1510頁に示される高等教育機関の前身校によって知ることが出来る。また、高等教育機関の制度上の関係や、帝国大学が最高学府であることは、前掲『学制八十年史』の1024～1033頁「学校系図」によって視覚的に知れる。
- 注13) 天野郁夫『旧制専門学校』(日本経済新聞社1978年) 190頁。
- 注14) 『日本大学設置法』第3条の「国立大学に包括される学校一覧」、及び『日本史総覧』第6巻(今井亮監修 新人物往來社 1984年) 497～510頁の昭和27年現在「大学一覧」に示される「編成学校名」による。
- 注15) 帝国大学設置に際して、高等学校の所在地との関係を考慮した例として、九州帝国大学設立時の官設「九州大学設立地の内定」(『九州日日新聞』明治32年5月28日には、「時の高等学校…拡張して将来の大学校となさんとあめ」とあり、昭和2年3月11日第52回議決案附録で金沢の帝国大学設立の建議案が可決された際も、「第四高等学校の進学先確保」を設立の根拠としている。帝国大学設置に際して、高等学校の所在地との関係を示す史料として、九州大学75年史編集委員会編『九州大学七十五年史料編上巻』(九州大学出版部 1989年) 114頁、広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史 通史』(広島大学1979年) 429頁、新潟大学二十五年史編集委員会編『新潟大学二十五年史 通史』(新潟大学 1974年) 40～41頁、金沢大学50年史編集委員会編『金沢大学50年史 通史』(金沢大学創立50周年記念事業後援会2001年) 344・347頁がある。
- 注16) 以下、本項に記す戦後の教育改革に関する歴史的経緯に関しては、特別に注記しない限り、註3に掲げた論稿に拠る。
- 注17) 昭和22年12月28日付「新潟日報」(『新潟大学二十五年史総編』67頁、新潟大学二十五年史編集委員会編 新潟大学 1974年)で、新潟高等学校校長松井正夫が述べた全国の高等教育機関の大都市に集中の根拠として、以下のデータを示している。高等教育機関数は、東京で168校(大学27校、専門学校141校)、大阪42校(大学5校、専門学校37校)、京都41校(大学6校、専門学校35校)、その他の地域354校(大学20校、専門学校334校)となる。
- 注18) 特別の地域における人口数と大学高専の校数は、北海道(人口数402万人、大学高専の校数17校 ※以下地名の後の数字は人口数、大学高専の校数を示す)、東京(541万人、169校)、愛知(322万人、21校)、大阪(351万人、42校)、京都(178万人、41校)、福岡(331万人、20校)となっている。(前掲『広島大学二十五年史 通史』20頁、前掲『新潟大学二十五年史総編』71～72頁)。
- 注19) 以下、岡山に関する記述は、前掲『岡山大学二十年史』、『岡山大学医学部百年史』、『岡山大学工学部30年史』に拠る。
- 注20) 岡山医科大学を総合大学として昇格させようとする動きが、田中文明(中国民報1921年3月)(中国民報1921年)、岡山医学同窓会報第9巻3号(岡山医科大学1940年)によって確認されることが、前掲『岡山大学医学部百年史』294頁に紹介されている。
- 注21) 以下、広島に関する記述は、前掲『広島大学二十五年史 部局史』、『広島大学二十五年史 通史』、『広島大学五十年史資料編上』に拠る。
- 注22) 以下、金沢に関する記述は、前掲『金沢大学十年史』(1～35頁)、『金沢大学50年史 通史』(341～389頁)、『金沢大学50年史 部局編』(金沢大学創立50周年記念事業後援会1999年)に拠る。
- 注23) 前掲『新潟大学50年史 通史』352頁。
- 注24) 以下、新潟に関する記述は、前掲『新潟大学二十五年史総編』(1～97頁)、『新潟大学二十五年史 部局編』、『新潟大学五十年史 通史』に拠る。
- 注25) 前掲『新潟大学二十五年史総編』4頁に、大正元年12月の「攻権会雑誌」を引用し、明治43年に官立新潟医学専門学校が設置されると「将来に於いて北越帝国大学の所在地たるを期せざるべからず」と述べている。

(2005年6月8日原稿受理、2006年2月9日採用決定)